

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3 年 4 月 1 日

至：令和 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		134,385,796,450
建物	32,556,144,220	
減価償却累計額	<u>△ 18,909,410,108</u>	13,646,734,112
構築物	1,772,317,518	
減価償却累計額	<u>△ 1,361,002,210</u>	411,315,308
工具器具備品	1,892,970,853	
減価償却累計額	<u>△ 1,179,738,613</u>	713,232,240
図書		14,660,263,384
美術品・収蔵品		809,224,987
船舶	29,763,156	
減価償却累計額	<u>△ 21,305,961</u>	8,457,195
車両運搬具	4,276,890	
減価償却累計額	<u>△ 1,943,280</u>	2,333,610
有形固定資産合計		<u>164,637,357,286</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		316,356,675
電話加入権		845,000
特許権等仮勘定		<u>238,615</u>
無形固定資産合計		<u>317,440,290</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,281,033,318
預託金		<u>17,640</u>
投資その他の資産合計		<u>3,281,050,958</u>

168,235,848,534

II 流動資産

現金及び預金		5,021,097,366
未収学生納付金収入	32,347,443	
徴収不能引当金	<u>△ 2,808,552</u>	29,538,891
未収入金		32,541,548
金銭の信託		558,419,030
有価証券		2,243,820,880
前払費用		61,640,077
立替金		<u>62,813,122</u>

流動資産合計

8,009,870,914

資産合計

176,245,719,448

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,247,135,301	
資産見返補助金等	156,704,008	
資産見返寄附金	702,258,332	
資産見返物品受贈額	11,878,765,652	15,984,863,293
引当金		
退職給付引当金	2,786,400	2,786,400
長期リース債務		41,283,174
資産除去債務		158,859,575
固定負債合計		16,187,792,442

II 流動負債

寄附金債務		7,531,672,039	
前受受託研究費		36,340,933	
前受共同研究費		12,148,858	
前受受託事業費等		36,824,744	
前受金		7,397,820	
預り科学研究費補助金等		230,131,862	
預り金		257,183,154	
リース債務		60,479,500	
未払金		1,450,256,497	
引当金			
賞与引当金	777,787	777,787	
流動負債合計			9,623,213,194
負債合計			25,811,005,636

純資産の部

I 資本金

政府出資金	157,756,537,534	
資本金合計		157,756,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金	10,013,380,850	
損益外減価償却累計額(△)	△ 19,397,563,366	
損益外利息費用累計額(△)	△ 37,780,756	
資本剰余金合計		△ 9,421,963,272

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	
目的積立金	959,855,668	
積立金	9,108,420	
当期末処分利益	700,026,793	
(うち当期総利益)	(700,026,793)	
利益剰余金合計		2,100,139,550
純資産合計		150,434,713,812
負債純資産合計		176,245,719,448

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,674,492,175		
研究経費	1,209,089,363		
教育研究支援経費	535,880,258		
受託研究費	102,765,893		
共同研究費	31,581,730		
受託事業費等	63,721,833		
役員人件費	89,752,554		
教員人件費	4,896,834,169		
職員人件費	<u>2,154,433,297</u>	10,758,551,272	
一般管理費		760,712,057	
財務費用			
支払利息	2,115,108		
為替差損	<u>434,529</u>	2,549,637	
雑損		<u>510,197</u>	
経常費用合計			11,522,323,163
経常収益			
運営費交付金収益		6,026,904,574	
授業料収益		3,278,463,103	
入学金収益		463,684,500	
検定料収益		129,787,000	
受託研究収益		102,776,951	
共同研究収益		31,581,730	
受託事業等収益		63,950,778	
補助金等収益		115,862,440	
寄附金収益		578,776,828	
施設費収益		736,082,621	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	133,417,456		
資産見返補助金等戻入	40,068,557		
資産見返寄附金戻入	61,839,618		
資産見返物品受贈額戻入	<u>21,836,013</u>	257,161,644	
財務収益	<u>0</u>	0	
雑益			
版權料収益	1,707,302		
施設使用収益	80,467,371		
手数料収益	420,870		
寄宿料収益	134,968,453		
文献複写料収益	1,521,416		
宿舍料収益	11,125,002		
貸倒引当金戻入益	407,241		
特許料収益	227,993		
雑収入	<u>166,770,550</u>	397,616,198	
経常収益合計			<u>12,182,648,367</u>
経常利益			660,325,204
臨時損失			
固定資産除却損		1,745,025	
固定資産売却損		37,400,000	39,145,025
臨時利益			
運営費交付金収益		60,455,930	
資産見返運営費交付金等戻入		628,000	
資産見返補助金等戻入		10	
資産見返寄附金戻入		<u>1,117,011</u>	<u>62,200,951</u>
当期純利益			<u>683,381,130</u>
目的積立金取崩額			<u>16,645,663</u>
当期総利益			<u><u>700,026,793</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,642,249,682
人件費支出	△ 7,214,728,793
その他の業務支出	△ 628,570,609
運営費交付金収入	5,903,243,000
授業料収入	3,081,148,100
入学料収入	459,249,487
検定料収入	129,787,000
受託研究収入	105,404,869
共同研究収入	26,960,000
受託事業等収入	87,122,645
補助金等収入	120,536,700
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,280,428
寄附金収入	766,627,913
その他収入	361,642,364
預り金の増減	82,810,585
小計	628,703,151
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	628,703,151

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 617,274,458
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,100,000
施設費による収入	895,866,400
施設費の返還による支出	△ 12,980,000
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 3,050,000
金銭の信託の取得による支出	△ 558,419,030
有価証券の取得による支出	△ 1,516,850,000
定期預金の払出による収入	500,000,000
小計	△ 1,305,607,088
利息及び配当金の受取額	39,193,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,266,413,111

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 63,277,627
小計	△ 63,277,627
利息の支払額	△ 2,098,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,375,988

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	△ 703,085,948
VI 資金期首残高	5,724,183,314
VII 資金期末残高	5,021,097,366

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益		700,026,793
当期総利益	700,026,793	
II 積立金振替額		1,391,004,337
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	
目的積立金	959,855,668	
III 利益処分額		
積立金		<u>2,091,031,130</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,758,551,272	
一般管理費	760,712,057	
財務費用	2,549,637	
雑損	510,197	
臨時損失	39,145,025	11,561,468,188

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,278,463,103	
入学料収益	△ 463,684,500	
検定料収益	△ 129,787,000	
受託研究収益	△ 102,776,951	
共同研究収益	△ 31,581,730	
受託事業等収益	△ 63,950,778	
寄附金収益	△ 578,776,828	
資産見返負債戻入	△ 151,034,012	
財務収益	0	
雑益	△ 254,835,099	
臨時利益	△ 1,745,010	△ 5,056,635,011

業務費用合計 6,504,833,177

II 損益外減価償却相当額 820,233,951

III 損益外利息費用相当額 2,201,658

IV 損益外除売却差額相当額 3,515,131

V 引当外賞与増加見積額 △ 41,205,701

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 65,006,287

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	62,634	
政府出資の機会費用	307,874,705	307,937,339

VIII (控除) 国庫納付額 0

IX 国立大学法人等業務実施コスト 7,532,509,268

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和 2 年 12 月 24 日最終改訂))に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準(令和 4 年 2 月 10 日改訂)等のうち、令和 3 事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して財務諸表等を作成している。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち、国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち、引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「退職一時金」「授業料免除実施経費(追加配分)」については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等の直接経費相当分により購入した償却資産については当該契約期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～61 年
構築物	2～60 年
工具器具備品	1～20 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 88 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(寄附金により取得した債券については、評価差額は寄附金債務に計上している。)

(2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理している。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上している。)

(4) 金銭の信託

原価法及び期末日の市場価格等に基づく時価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和 4 年 4 月 8 日付け 4 文科高 28 号)に基づき、0.210% で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,693,499,034 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、336,707,853 円である。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,021,097,366 円
資金期末残高	5,021,097,366 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	25,927,849 円
図書	4,272,792 円
消耗品費	5,378,900 円
計	35,579,541 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、△30,700,755 円である。

V. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 東本館

- ・用途 研究施設
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立東キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 350,269,934円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は改修工事のため、令和3年度中は全室を使用禁止とした。工事完了後の令和4年度以降は使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(2) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
 - ・種類 電話加入権
 - ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
 - ・帳簿価額 845,000円
 - ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落していることによる。
 - ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。
- なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTT の公定価格により算定している。

(3) 国立宿舎RA棟

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・使用しなくなる日 令和5年3月31日(最終入居者の退去状況により変わる可能性がある)
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。
- ・使用しなくなる日における帳簿価額
最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載していない。
- ・回収可能サービス価額及び減損額の見込額
現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載していない。

(4) 国立宿舎RB棟

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・使用しなくなる日 令和5年3月31日(最終入居者の退去状況により変わる可能性がある)
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。

れたため。

- ・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載していない。

- ・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載していない。

(5) 国立宿舎RC棟

- ・用途 職員宿舎

- ・種類 建物、建物附属設備

- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

- ・使用しなくなる日 令和5年3月31日（最終入居者の退去状況により変わる可能性がある）

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。

- ・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載していない。

- ・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載していない。

(6) 小平宿舎

- ・用途 職員宿舎

- ・種類 建物、建物附属設備

- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市

- ・使用しなくなる日 令和5年3月31日（最終入居者の退去状況により変わる可能性がある）

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。

- ・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載していない。

- ・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該減損額の見込額は記載していない。

(7) その他

- ・資産名称 下表のとおり

- ・用途、種類、場所、帳簿価額 下表のとおり

- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。

・当該資産は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するため、当期の全期間又は一部期間において、利用を制限したことにより、一時的に使用実績が著しく低下している。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、今後の使用が十分に見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

	用途	資産名称	種類	場所	帳簿価額
1	課外活動、学生生活支援のための施設	体育館、プール、課外活動施設 等	建物、建物附属設備、構築物	国立キャンパス(東京都国立市)、小平国際キャンパス(東京都小平市)、神奈川県相模原市	419,999,646 円
2	外国人研究者、学生向けの滞在施設	国際交流会館、国際学生宿舎 等	建物、建物附属設備	国立キャンパス(東京都国立市)、小平国際キャンパス(東京都小平市)	930,638,016 円
3	会合等のための施設	佐野書院	建物、建物附属設備	東京都国立市	177,696,874 円
4	会議室等の貸出施設	一橋講堂	建物、建物附属設備	東京都千代田区	121,192,872 円

2. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 50,751,000 円

所在地 千葉県南房総市富浦町南無谷字日ノ下 45 番

面積 7,517 m²

(2) 譲渡理由

富浦臨海寮の廃止により不用となったため。

(3) 譲渡収入の額

7,100,000 円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000,000 円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

3,050,000 円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和 4 年 3 月 31 日

(7) 減資額

40,950,000 円

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定及び国立大

学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債、金銭の信託及び寄附により取得した株式を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金管理要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)投資有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	2,143,820,000	2,143,820,000	0
満期保有目的の債券	3,316,114,815	3,302,226,000	13,888,815
其他有価証券	64,919,383	64,919,383	0
(2)現金及び預金	5,021,097,366	5,021,097,366	0
(3)未収学生納付金収入	32,347,443		
徴収不能引当金	<u>△2,808,552</u>		
	29,538,891	29,538,891	0
(4)未収入金	32,541,548	32,541,548	0
(5)金銭の信託	558,419,030	558,419,030	0
(6)リース債務及び長期リース債務	(101,762,674)	(101,537,590)	(225,084)
(7)未払金	(1,450,256,497)	(1,450,256,497)	(0)

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3)未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5)金銭の信託

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(6)リース債務及び長期リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,916,100 円
退職給付費用	263,900 円
退職給付の支払額	10,393,600 円
期末における退職給付引当金	2,786,400 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 263,900 円

VIII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使
用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に 42 年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国
債の流通利回り(主に 2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 令和 3 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	156,641,170 円
時の経過による調整額	2,218,405 円
期末残高	158,859,575 円

IX. 賃貸等不動産

当法人は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しているが、総資産に占める賃貸等不動産の
総額が重要性に乏しいため、注記を省略している。

X. 重要な債務負担行為

該当なし。

XI. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細	6
7-1	積立金の明細	6
7-2	目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	10
9-2	運営費交付金収益	10
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	11
10-2	補助金等の明細	11
11	役員及び教職員の給与の明細	12
12	セグメント情報	
12-1	開示すべきセグメント情報	13
12-2	大学セグメントの内訳	14
13	寄附金及び寄附金の受入額の明細	
13-1	寄附金債務の明細	16
13-2	寄附金の受入額の明細	16
13-3	基金の明細	16
14	受託研究の明細	16
15	共同研究の明細	17
16	受託事業等の明細	17
17	科学研究費補助金の明細	18
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	19
18-2	未払金の明細	19
18-3	金銭信託の明細	19
19	関連公益法人等に関する明細	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	30,537,606,413	159,783,779	73,127,768	30,624,262,424	17,891,452,630	656,081,291	0	0	0	12,732,809,794	
	構 築 物	1,260,026,649	0	5,440,000	1,254,586,649	1,097,338,693	25,096,363	0	0	0	157,247,956	
	工 具 器 具 備 品	544,999,214	246,975,685	134,562,766	657,412,133	286,528,067	80,761,256	0	0	0	370,884,066	
	図 書	193,319,917	0	0	193,319,917	0	0	0	0	0	193,319,917	
	船 舶	78,000	0	0	78,000	77,996	0	0	0	0	4	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	32,536,030,193	406,759,464	213,130,534	32,729,659,123	19,275,397,386	761,938,910	0	0	0	13,454,261,737	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,930,957,633	2,159,986	1,235,823	1,931,881,796	1,017,957,478	71,020,816	0	0	0	913,924,318	
	構 築 物	503,503,876	14,226,993	0	517,730,869	263,663,517	27,271,459	0	0	0	254,067,352	
	工 具 器 具 備 品	1,184,526,782	115,221,508	64,189,570	1,235,558,720	893,210,546	121,542,325	0	0	0	342,348,174	
	図 書	14,414,332,475	74,543,120	21,932,128	14,466,943,467	0	0	0	0	0	14,466,943,467	
	船 舶	26,837,146	2,848,010	0	29,685,156	21,227,965	3,379,725	0	0	0	8,457,191	
	車両運搬具	4,276,890	0	0	4,276,890	1,943,280	698,189	0	0	0	2,333,610	
	計	18,064,434,802	208,999,617	87,357,521	18,186,076,898	2,198,002,786	223,912,514	0	0	0	15,988,074,112	
非償却資産	土 地	134,467,696,450	0	81,900,000	134,385,796,450	0	0	0	0	0	134,385,796,450	
	美術品・收藏品	809,224,987	0	0	809,224,987	0	0	0	0	0	809,224,987	
	計	135,276,921,437	0	81,900,000	135,195,021,437	0	0	0	0	0	135,195,021,437	
有形固定資産 合計	土 地	134,467,696,450	0	81,900,000	134,385,796,450	0	0	0	0	0	134,385,796,450	
	建 物	32,468,564,046	161,943,765	74,363,591	32,556,144,220	18,909,410,108	727,102,107	0	0	0	13,646,734,112	
	構 築 物	1,763,530,525	14,226,993	5,440,000	1,772,317,518	1,361,002,210	52,367,822	0	0	0	411,315,308	
	工 具 器 具 備 品	1,729,525,996	362,197,193	198,752,336	1,892,970,853	1,179,738,613	202,303,581	0	0	0	713,232,240	
	図 書	14,607,652,392	74,543,120	21,932,128	14,660,263,384	0	0	0	0	0	14,660,263,384	
	美術品・收藏品	809,224,987	0	0	809,224,987	0	0	0	0	0	809,224,987	
	船 舶	26,915,146	2,848,010	0	29,763,156	21,305,961	3,379,725	0	0	0	8,457,195	
	車両運搬具	4,276,890	0	0	4,276,890	1,943,280	698,189	0	0	0	2,333,610	
	計	185,877,386,432	615,759,081	382,388,055	186,110,757,458	21,473,400,172	985,851,424	0	0	0	164,637,357,286	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	291,475,208	0	0	291,475,208	122,165,980	58,295,041	0	0	0	169,309,228	
	計	291,475,208	0	0	291,475,208	122,165,980	58,295,041	0	0	0	169,309,228	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	438,437,657	15,150,300	8,918,775	444,669,182	297,621,735	81,838,685	0	0	0	147,047,447	
	計	438,437,657	15,150,300	8,918,775	444,669,182	297,621,735	81,838,685	0	0	0	147,047,447	
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	特許権等仮 勘	0	238,615	0	238,615	0	0	0	0	0	238,615	
	計	845,000	238,615	0	1,083,615	0	0	0	0	0	1,083,615	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	729,912,865	15,150,300	8,918,775	736,144,390	419,787,715	140,133,726	0	0	0	316,356,675	
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	特許権等仮 勘	0	238,615	0	238,615	0	0	0	0	0	238,615	
	計	730,757,865	15,388,915	8,918,775	737,228,005	419,787,715	140,133,726	0	0	0	317,440,290	
その他の資産	投資有価証券	1,871,590,372	1,547,271,095	137,828,149	3,281,033,318	0	0	0	0	0	3,281,033,318	
	預 託 金	17,640	0	0	17,640	0	0	0	0	0	17,640	
	計	1,871,608,012	1,547,271,095	137,828,149	3,281,050,958	0	0	0	0	0	3,281,050,958	

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	－	(円) 40,290	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	－	15,200	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	－	7,144	東京都
	小計		32.47		62,634	
合計			32.47		62,634	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的 有価証券	第31回 東京電力パワーグリッド 社債	1,400,000,000	1,422,260,000	1,422,260,000	0	
	第32回 東京電力パワーグリッド 社債	700,000,000	721,560,000	721,560,000	0	
	計	2,100,000,000	2,143,820,000	2,143,820,000	0	
	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第62回 日本学生支援債券	100,002,000	100,000,000	100,000,880	0	
	計	100,002,000	100,000,000	100,000,880	0	
貸借対照表 計上額				2,243,820,880		

(注記)

1. 売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第31(注25)及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q31-11により整理することとなった債券である。

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
	第340回 北海道電力社債	501,105,000	500,000,000	500,601,830	0		
	第18回 東京電力パワーグリッド 社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第33回 東京電力パワーグリッド 社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第18回NTTファイナンス (NTT保証付き)社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	三井生命保険第2回C号 利払繰延条項・期限前償 還条項付劣後	1,007,600,000	1,000,000,000	1,006,586,667	0		
	日本生命第6回劣後ローン 流動化第1回利払繰延期 限前償還条項付	509,250,000	500,000,000	508,925,438	0		
	計	3,217,955,000	3,200,000,000	3,216,113,935	0		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	東京電力HD株式	2,758,288	5,344,183	5,344,183	0	0	
	日清製粉G株式	20,520,000	41,285,200	41,285,200	0	0	
	キリンHD株式	11,220,000	18,290,000	18,290,000	0	0	
	計	34,498,288	64,919,383	64,919,383	0	0	
貸借対照表 計上額				3,281,033,318			

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	793,006	777,787	793,006	0	777,787	
合計	793,006	777,787	793,006	0	777,787	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	48,339,030	△ 15,991,587	32,347,443	7,410,543	△ 4,601,991	2,808,552	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	22,706,521	9,835,027	32,541,548	0	0	0	
計	71,045,551	△ 6,156,560	64,888,991	7,410,543	△ 4,601,991	2,808,552	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,916,100	263,900	10,393,600	2,786,400	
退職一時金に係る債務	12,916,100	263,900	10,393,600	2,786,400	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	12,916,100	263,900	10,393,600	2,786,400	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	135,609,637	2,162,939	0	137,772,576	基準第91特定・有
建設リサイクル費用	2,704,288	16,747	0	2,721,035	基準第91特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,904,493	28,938	0	17,933,431	基準第91特定・有
アスベスト除去費用	422,752	9,781	0	432,533	基準第91特定・有
計	156,641,170	2,218,405	0	158,859,575	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,797,487,534	0	40,950,000	157,756,537,534	土地の売却に伴う減資
	計	157,797,487,534	0	40,950,000	157,756,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	0	0	11,976,302	
	施設費	4,016,712,472	159,783,779	0	4,176,496,251	固定資産の取得
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	3,656,210,000	0	0	3,656,210,000	
	寄附金等	598,133,203	0	0	598,133,203	
	目的積立金	1,760,458,093	242,255,685	0	2,002,713,778	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	411,459,122	0	0	411,459,122	
	損益外除売却差額相当額	△ 630,477,272	△ 213,130,534	0	△ 843,607,806	特定償却資産の除却及び売却
	計	9,824,471,920	188,908,930	0	10,013,380,850	
	損益外減価償却累計額	△ 18,755,241,225	△ 820,233,951	△ 177,911,810	△ 19,397,563,366	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 62,852,593	0	△ 62,852,593	0	特定償却資産の除却及び売却
	損益外利息費用累計額	△ 35,579,098	△ 2,201,658	0	△ 37,780,756	時の経過による調整額
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差 引 計	△ 9,029,200,996	△ 633,526,679	△ 240,764,403	△ 9,421,963,272	

7. 積立金等の明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	9,108,420	-	-	9,108,420	
準用通則法第44条第3項積立金	723,524,853	495,232,163	258,901,348	959,855,668	注1,2
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	-	-	431,148,669	
計	1,163,781,942	495,232,163	258,901,348	1,400,112,757	

(注記)

1. 当期増加額は、令和2事業年度の利益の処分によるものである。
2. 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生(以下、明細参照)によるものである。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金
	キャンパスネットワーク(学内有線・無線LAN)の更新
工具器具備品	242,255,685
小計	242,255,685
教育研究支援経費	15,147,903
手数料	1,316,368
修繕費	194,700
保守費	13,636,835
一般管理費	1,497,760
委託費	468,160
修繕費	1,029,600
小計	16,645,663
合 計	258,901,348

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	68,278,770		
備品費	24,269,450		
印刷製本費	22,648,123		
水道光熱費	110,004,472		
旅費交通費	15,541,506		
通信運搬費	16,062,562		
賃借料	8,538,939		
福利厚生費	34,200		
保守費	27,318,116		
修繕費	226,239,656		
諸会費	4,054,970		
会議費	3,610,167		
報酬・委託・手数料	539,527,223		
奨学費	485,380,871		
減価償却費	120,266,280		
貸倒損失	2,716,870	1,674,492,175	
研究経費			
消耗品費	123,742,998		
備品費	48,524,983		
印刷製本費	14,729,611		
水道光熱費	39,557,815		
旅費交通費	20,785,922		
通信運搬費	7,628,479		
賃借料	2,727,543		
保守費	11,866,199		
修繕費	612,494,852		
損害保険料	4,930		
広告宣伝費	3,236,970		
諸会費	9,657,833		
会議費	365,138		
報酬・委託・手数料	252,061,804		
租税公課	98,750		
減価償却費	61,467,885		
雑費	137,651	1,209,089,363	
教育研究支援経費			
消耗品費	5,259,075		
備品費	60,072,165		
印刷製本費	1,598,771		
水道光熱費	17,994,085		
旅費交通費	104,663		
通信運搬費	7,272,953		
賃借料	502,861		
保守費	38,345,615		
修繕費	25,378,799		
広告宣伝費	395,195		
諸会費	451,008		
報酬・委託・手数料	306,346,436		
減価償却費	72,158,632	535,880,258	
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,036,038		
法定福利費	741,587	5,777,625	
非常勤教員給与			

給料	16,998,578		
法定福利費	419,776	17,418,354	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	10,174,811		
法定福利費	469,600	10,644,411	
消耗品費		5,297,270	
備品費		3,541,302	
印刷製本費		221,798	
水道光熱費		6,250,769	
通信運搬費		252,030	
旅費交通費		3,535,904	
賃借料		1,254,000	
保守費		45,805	
修繕費		354,073	
広告宣伝費		312,000	
諸会費		27,000	
会議費		320,736	
報酬・委託・手数料		44,856,438	
租税公課		153,617	
減価償却費		1,982,761	
奨学費		520,000	102,765,893
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	10,821,052		
法定福利費	1,051,854	11,872,906	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,564,466		
法定福利費	286,519	2,850,985	
消耗品費		1,595,247	
備品費		1,308,298	
水道光熱費		1,160,000	
旅費交通費		43,120	
通信運搬費		199,400	
広告宣伝費		1,600,000	
報酬・委託・手数料		9,583,651	
減価償却費		1,368,123	31,581,730
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料		315,240	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,229,434		
賞与	1,952,359		
法定福利費	1,078,260	8,260,053	
非常勤職員給与			
給料	3,815,220		
法定福利費	459,615	4,274,835	
消耗品費		1,586,392	
備品費		527,742	
通信運搬費		131,123	

損害保険料		36,740		
報酬・委託・手数料		8,439,816		
租税公課		947,194		
奨学費		39,202,698		63,721,833
役員人件費				
報酬		60,925,400		
賞与		20,706,210		
法定福利費		8,120,944		89,752,554
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,421,005,282			
賞与	845,092,229			
賞与引当金繰入	777,787			
退職給付費用	383,729,970			
法定福利費	500,207,606	4,150,812,874		
非常勤教員給与				
給料	689,595,630			
賞与	3,381,988			
退職給付費用	263,900			
法定福利費	52,779,777	746,021,295		4,896,834,169
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	824,491,752			
賞与	277,234,777			
退職給付費用	130,309,782			
法定福利費	174,940,570	1,406,976,881		
非常勤職員給与				
給料	651,763,245			
法定福利費	95,693,171	747,456,416		2,154,433,297
一般管理費				
消耗品費		28,561,778		
備品費		17,825,745		
印刷製本費		8,085,966		
水道光熱費		30,760,624		
旅費交通費		7,453,247		
通信運搬費		10,140,187		
賃借料		5,017,023		
車両燃料費		68,322		
福利厚生費		8,774,508		
保守費		61,803,286		
修繕費		99,795,966		
損害保険料		6,230,245		
広告宣伝費		34,246,192		
諸会費		6,763,122		
会議費		84,396		
報酬・委託・手数料		357,755,935		
租税公課		27,346,389		
減価償却費		48,507,518		
貸倒損失		36,770		
雑費		1,454,838		760,712,057

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	218,872,699	0	201,557,635	17,315,064	0	218,872,699	0
令和3年度	0	5,903,243,000	5,885,802,869	17,440,131	0	5,903,243,000	0
合計	218,872,699	5,903,243,000	6,087,360,504	34,755,195	0	6,122,115,699	0

(注記)

1. 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した60,455,930円が含まれている。

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行業務	0	4,947,138,000	4,947,138,000
業務達成業務	148,949,854	406,290,869	555,240,723
費用進行業務	45,597,531	478,928,320	524,525,851
会計基準第78第3項による振替額	7,010,250	53,445,680	60,455,930
合計	201,557,635	5,885,802,869	6,087,360,504

(注記)

1. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(国立)総合研究 棟改修(東本館)	748,792,000	0	159,783,779	589,008,221	0	
(小平)ライフライン 再生(防災設備)	48,884,000	0	0	48,884,000	0	
(国立)基幹・環境 整備(衛生対策 等)	45,097,800	0	0	45,097,800	0	
(国立)長寿命化 促進事業	49,500,000	0	0	49,500,000	0	
(国立)災害復旧 事業	3,592,600	0	0	3,592,600	0	
合計	895,866,400	0	159,783,779	736,082,621	0	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
政策立案人材育 成等拠点形成事 業費補助金	文部科学 省	直接経費	0	47,955,100	0	0	0	0	41,993,340	5,961,760	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
授業料等減免費 交付金	文部科学 省	直接経費	0	71,789,600	0	0	0	0	71,477,100	312,500	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国宝重要文化財 等保存・活用事業 費補助金	文化庁	直接経費	0	1,595,000	0	0	0	0	1,595,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都文化財保 存事業費交付金	東京都	直接経費	0	797,000	0	0	0	0	797,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接経費	0	122,136,700	0	0	0	0	115,862,440	6,274,260	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	122,136,700	0	0	0	0	115,862,440	6,274,260	0	

(注記)

1.その他に記載している金額は次年度返還予定額である。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(73,231,610)	(4)	(8,120,944)	(0)	(0)
		73,231,610	4	8,120,944	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		8,400,000	4	0	0	0
	計	(73,231,610)	(4)	(8,120,944)	(0)	(0)
		81,631,610	8	8,120,944	0	0
教 員	常 勤	(3,266,875,298)	(331)	(500,207,606)	(383,729,970)	(23)
		3,266,875,298	331	500,207,606	383,729,970	23
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		692,977,618	448	52,779,777	263,900	1
	計	(3,266,875,298)	(331)	(500,207,606)	(383,729,970)	(23)
		3,959,852,916	779	552,987,383	383,993,870	24
職 員	常 勤	(1,101,726,529)	(164)	(174,940,570)	(130,309,782)	(8)
		1,101,726,529	164	174,940,570	130,309,782	8
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		651,763,245	336	95,693,171	0	0
	計	(1,101,726,529)	(164)	(174,940,570)	(130,309,782)	(8)
		1,753,489,774	500	270,633,741	130,309,782	8
合 計	常 勤	(4,441,833,437)	(499)	(683,269,120)	(514,039,752)	(31)
		4,441,833,437	499	683,269,120	514,039,752	31
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,353,140,863	788	148,472,948	263,900	1
	計	(4,441,833,437)	(499)	(683,269,120)	(514,039,752)	(31)
		5,794,974,300	1,287	831,742,068	514,303,652	32

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 報酬又は給料等の金額には、賞与引当金繰入額を含めている。また、退職給付の金額には、退職給付引当金繰入額を含めている。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. セグメント情報

12-1 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,183,534,155	574,246,273	770,844	10,758,551,272	0	10,758,551,272
教育経費	1,674,492,175	0	0	1,674,492,175	0	1,674,492,175
研究経費	1,108,018,871	101,070,492	0	1,209,089,363	0	1,209,089,363
教育研究支援経費	530,079,638	5,800,620	0	535,880,258	0	535,880,258
受託研究費	61,993,474	40,772,419	0	102,765,893	0	102,765,893
共同研究費	31,581,730	0	0	31,581,730	0	31,581,730
受託事業費等	63,721,833	0	0	63,721,833	0	63,721,833
人件費	6,713,646,434	426,602,742	770,844	7,141,020,020	0	7,141,020,020
一般管理費	645,977,532	0	114,734,525	760,712,057	0	760,712,057
財務費用	2,272,020	277,617	0	2,549,637	0	2,549,637
雑損	510,197	0	0	510,197	0	510,197
小 計	10,832,293,904	574,523,890	115,505,369	11,522,323,163	0	11,522,323,163
業務収益						
運営費交付金収益	5,561,647,229	465,257,345	0	6,026,904,574	0	6,026,904,574
学生納付金収益	3,871,934,603	0	0	3,871,934,603	0	3,871,934,603
受託研究収益	62,004,532	40,772,419	0	102,776,951	0	102,776,951
共同研究収益	31,581,730	0	0	31,581,730	0	31,581,730
受託事業等収益	63,950,778	0	0	63,950,778	0	63,950,778
補助金等収益	115,862,440	0	0	115,862,440	0	115,862,440
寄附金収益	573,832,159	4,944,669	0	578,776,828	0	578,776,828
施設費収益	736,082,621	0	0	736,082,621	0	736,082,621
資産見返負債戻入	222,839,397	22,548,161	11,774,086	257,161,644	0	257,161,644
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	346,316,729	4,674,024	46,625,445	397,616,198	0	397,616,198
小 計	11,586,052,218	538,196,618	58,399,531	12,182,648,367	0	12,182,648,367
業務損益	753,758,314	△ 36,327,272	△ 57,105,838	660,325,204	0	660,325,204
土地	134,195,961,450	0	189,835,000	134,385,796,450	0	134,385,796,450
建物	13,257,721,259	269,413,841	119,599,012	13,646,734,112	0	13,646,734,112
構築物	411,315,308	0	0	411,315,308	0	411,315,308
その他の固定資産	16,984,325,188	2,790,346,621	17,330,855	19,792,002,664	0	19,792,002,664
流動資産	2,980,163,839	5,910,118	2,699,591	2,988,773,548	5,021,097,366	8,009,870,914
帰属資産	167,829,487,044	3,065,670,580	329,464,458	171,224,622,082	5,021,097,366	176,245,719,448
減価償却費	271,553,418	22,423,695	11,774,086	305,751,199	0	305,751,199
損益外減価償却相当額	786,659,737	28,589,506	4,984,708	820,233,951	0	820,233,951
損益外利息費用相当額	2,106,730	94,928	0	2,201,658	0	2,201,658
損益外除売却差額相当額	3,515,131	0	0	3,515,131	0	3,515,131
引当外賞与増加見積額	△ 34,185,618	△ 7,020,083	0	△ 41,205,701	0	△ 41,205,701
引当外退職給付増加見積額	△ 87,871,269	22,864,982	0	△ 65,006,287	0	△ 65,006,287
目的積立金の取崩額	62,200,951	0	0	62,200,951	0	62,200,951

(注記)

- セグメントは、本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(5,021,097,366円)の内容は、現金及び預金である。

12-2 大学セグメントの内訳

(単位:円)

区 分	商学部・経営管理 研究科	経済学部・経済学 研究科	法学部・法学研究 科(法科大学院含 む)	社会学部・社会学 研究科	言語社会研究科
業務費用					
業務費	1,600,337,408	807,166,438	925,546,079	779,675,977	290,593,764
教育経費	159,539,406	73,427,172	90,135,067	82,998,558	35,460,339
研究経費	145,536,194	30,374,345	46,218,672	31,660,501	19,118,101
教育研究支援経費	16,577	0	0	0	34,720
受託研究費	12,814,650	15,102,409	11,150,028	12,267,902	0
共同研究費	11,328,497	18,493,234	985,299	774,700	0
受託事業費等	947,408	4,493,089	0	220,000	700,000
人件費	1,270,154,676	665,276,189	777,057,013	651,754,316	235,280,604
一般管理費	24,479,355	789,711	5,392,930	325,280	187,730
財務費用	0	0	0	0	0
雑損	12,650	0	42,487	0	30,000
小 計	1,624,829,413	807,956,149	930,981,496	780,001,257	290,811,494
業務収益					
運営費交付金収益	1,094,112,403	496,105,565	663,885,073	486,022,118	175,451,968
学生納付金収益	1,126,421,550	926,377,071	779,415,576	859,219,575	96,441,292
受託研究収益	12,814,650	15,113,467	11,150,028	12,267,902	0
共同研究収益	11,328,497	18,493,234	985,299	774,700	0
受託事業等収益	947,408	4,493,089	0	220,000	700,000
補助金等収益	41,993,340	0	0	0	0
寄附金収益	125,796,556	11,154,988	1,750,560	5,100,250	4,056,312
施設費収益	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0
雑益	21,045,760	8,726,913	5,932,635	10,762,868	1,559,700
小 計	2,434,460,164	1,480,464,327	1,463,119,171	1,374,367,413	278,209,272
業務損益	809,630,751	672,508,178	532,137,675	594,366,156	△ 12,602,222

(単位:円)

区 分	国際・公共政策大 学院	その他各センター・機 構	事務局(社会科学 高等研究院含む)	合 計
業務費用				
業務費	103,646,657	642,240,995	5,034,326,837	10,183,534,155
教育経費	18,716,197	29,946,020	1,184,269,416	1,674,492,175
研究経費	10,508,098	15,949,272	808,653,688	1,108,018,871
教育研究支援経費	47,000	119,654,715	410,326,626	530,079,638
受託研究費	0	1,622,490	9,035,995	61,993,474
共同研究費	0	0	0	31,581,730
受託事業費等	44,627,240	0	12,734,096	63,721,833
人件費	29,748,122	475,068,498	2,609,307,016	6,713,646,434
一般管理費	0	78,136,753	536,665,773	645,977,532
財務費用	0	1,136,416	1,135,604	2,272,020
雑損	0	0	425,060	510,197
小 計	103,646,657	721,514,164	5,572,553,274	10,832,293,904
業務収益				
運営費交付金収益	22,183,582	354,265,085	2,269,621,435	5,561,647,229
学生納付金収益	84,059,539	0	0	3,871,934,603
受託研究収益	0	1,622,490	9,035,995	62,004,532
共同研究収益	0	0	0	31,581,730
受託事業等収益	44,856,185	0	12,734,096	63,950,778
補助金等収益	0	0	73,869,100	115,862,440
寄附金収益	10,763,008	82,260	415,128,225	573,832,159
施設費収益	0	0	736,082,621	736,082,621
資産見返負債戻入	0	0	222,839,397	222,839,397
財務収益	0	0	0	0
雑益	2,027,873	3,273,776	292,987,204	346,316,729
小 計	163,890,187	359,243,611	4,032,298,073	11,586,052,218
業務損益	60,243,530	△ 362,270,553	△ 1,540,255,201	753,758,314

(注記)

1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上している。
2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上している。

13. 寄附金及び寄附金の受入額の明細

13-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
7,344,609,521	779,132,599	16,107,803	578,776,828	22,275,270	0	0	7,125,786	7,531,672,039

13-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘要
大 学	174,916,735	6,654	注1
経済研究所	15,355,087	3,555	注2
合 計	190,271,822	10,209	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、固定資産に係る現物寄附額 29,615,257円(6,615件)が含まれている。
2. 経済研究所セグメントの中に、固定資産に係る現物寄附額 5,964,284円(3,552件)が含まれている。

13-3 基金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘要
大 学	619,061,418	450	
合 計	619,061,418	450	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	2,112,000	2,112,000	0
	間接経費	0	88,000	88,000	0
独立行政法人	直接経費	21,986,108	57,319,525	58,942,854	20,362,779
	間接経費	851,646	16,600,833	15,935,720	1,516,759
国立大学法人	直接経費	0	1,025,500	1,025,500	0
	間接経費	0	307,650	307,650	0
株式会社等	直接経費	768,327	12,096,302	11,864,628	1,000,001
	間接経費	350,000	2,616,599	2,716,599	250,000
その他	直接経費	6,821,816	15,128,726	8,879,169	13,071,373
	間接経費	3,253,344	△ 2,208,492	904,831	140,021
合 計	直接経費	29,576,251	87,682,053	82,824,151	34,434,153
	間接経費	4,454,990	17,404,590	19,952,800	1,906,780

(注記)

1. 次年度に返還予定の6,680,066円は上記の当期受入額から除いてある。
2. 委託者「その他」の当期受入額(間接経費)については、返還不要となり、寄付金債務に振り替えた金額3,903,224円が含まれている。

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	598,542	600,000	602,159	596,383
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	13,891,954	21,573,000	28,270,771	7,194,183
	間接経費	3,143,092	3,924,000	2,708,800	4,358,292
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	14,490,496	22,173,000	28,872,930	7,790,566
	間接経費	3,143,092	3,924,000	2,708,800	4,358,292

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	1	3,068,876	3,068,876	1
	間接経費	0	288,529	288,529	0
国立大学法人	直接経費	0	1,100,000	1,100,000	0
	間接経費	0	67,408	67,408	0
株式会社等	直接経費	3	0	0	3
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	16,776,477	76,096,567	59,191,771	33,681,273
	間接経費	2,323,104	1,054,557	234,194	3,143,467
合 計	直接経費	16,776,481	80,265,443	63,360,647	33,681,277
	間接経費	2,323,104	1,410,494	590,131	3,143,467

(注記)

1. 次年度に返還予定の9,671,027円は上記の当期受入額から除いてある。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(50,000) 45,000	1	
基盤研究(S)	(3,400,000) 600,000	2	
基盤研究(A)	(152,622,044) 37,716,236	49	
基盤研究(B)	(196,945,615) 40,733,188	148	
基盤研究(C)	(89,092,686) 26,005,632	128	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(3,050,556) 2,219,212	14	
若手研究	(33,276,290) 8,040,000	42	
研究活動スタート支援	(15,500,000) 4,650,000	17	
研究成果公開促進費	(1,000,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(41,213,817) 3,495,392	46	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(28,070,608) 5,304,417	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(15,532,575) 4,908,600	14	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(9,337,000) 2,801,100	2	
厚生労働科学研究費補助金	(11,207,000) 8,121,000	3	
合 計	(600,298,191) 144,639,777	470	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	883,072
小口現金	743,037
普通預金	5,014,963,192
郵便貯金	4,508,065
計	5,021,097,366

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
株式会社イズミ・コンストラクション	300,850,000
多摩電設工業株式会社	81,202,000
堀内電機株式会社	28,314,627
井上事務機事務用品株式会社	17,721,819
株式会社レスターコミュニケーションズ	12,672,858
株式会社紀伊國屋書店 首都圏西営業部	12,062,683
株式会社極東書店	11,730,116
一橋大学消費生活協同組合	10,662,495
東洋機動株式会社	10,214,972
その他	964,824,927
計	1,450,256,497

18-3 金銭の信託の明細

(単位:円)

種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
単独運用金銭 信託	258,419,030	258,419,030	258,419,030	0	
合同運用指定 金銭信託	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表 計上額			558,419,030		

(注記)

1. 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものである。

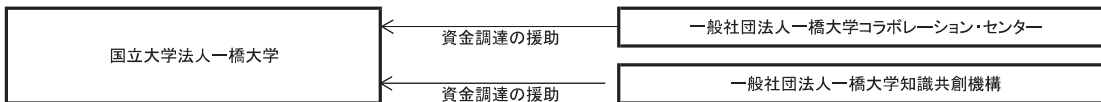
19. 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般社団法人 一橋大学コ ラボ レー シ ョ ン・セ ン ター	1. 研究の受託および共同研究の実施 2. 研究の情報発信のためのシンポジウムおよびコン ファレンスの企画・立案・開催 3. 各種研究会、研修会、セミナー及び講演会の企画・ 立案・実施 4. 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企 画・立案・実施 5. 経営・法務・投資・資金調達、公共政策に関するコン サルティング 6. 出版及び情報発信 7. 国立大学法人一橋大学の資金調達の援助業務 8. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成 するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の資金 調達の援助業務	代表理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	山田 敦 加藤 俊彦 塩路 悦朗 屋敷 二郎 貴堂 嘉之 武村 知子 黒崎 卓 大枝 宏之 鈴木 洋子 和久 友子	副学長 経営管理研究科長 経済学研究科長 法学研究科長 社会学研究科長 言語社会研究科長 経済研究所長
一般社団法人 一橋大学 知識共創機構	経営、会計・ファイナンス、経済、法律、政治及び文化 等の分野にかかる次の各号の事業を実施。 1. 各種コンサルティング事業（法律事件に関するもの を除く） 2. 受託研究 3. 経営者人材等の教育・研修 4. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成 するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の財政 基盤の強化	代表理事 常務理事 理事	加藤 俊彦 阿部 修人 青木 孝之	経営管理研究科教授 役員補佐（総務、研究、社会連携 担当） 役員補佐（法務担当）

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

（単位：千円）

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高		
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
一般社団法人 一橋大学コラボレーション・センター	93,817	76,322	123,646	-	123,646	139,123	64,955	98	74,070	△15,478	32,972	17,495	-	17,495
一般社団法人 一橋大学 知識共創機構	329,700	304,979	432,516	-	432,516	430,920	260,270	15,416	155,234	1,596	23,125	24,720	-	24,720

（注記）

1. 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。
そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

一般社団法人一橋大学コラボレーションセンター 未収金：2,363,577円 未払金：0円
一般社団法人一橋大学知識共創機構 未収金：5,298,768円 未払金：0円

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

（単位：千円）

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	123,646	-	-
一般社団法人一橋大学知識共創機構	432,516	-	-